

ときがわ町水道事業経営戦略（改訂版）

「5. (4)施設の見通し」～

「《資料》投資・財政計画（収支計画）《別表2》」

令和5年10月26日

令和6年3月 改訂

ときがわ町水道課

目 次

1. 計画の背景と目的	
(1) 背景	
(2) 目的	
2. 計画期間	
3. ときがわ町の概要	
4. 事業概要	
(1) 事業の現況	
①事業認可の沿革	
②給水人口の推移と有収水量密度	
③給水区域の概要	
④水道施設の概要	
(2) 経営状況の概要	
①経営状況	
②水道料金	
③組織	
(3) これまでの主な経営健全化の取組	
(4) 経営比較分析表を活用した現状分析	
5. 将来の事業環境	
(1) 給水人口の予測	
(2) 水需要の予測	
(3) 料金収入の見通し	
(4) 施設の見通し	18
(5) 組織の見通し	19
6. 経営の基本方針	19
(1) 基本理念	19
(2) 基本方針	19
①持続[経営基盤の強化、サービスの向上]	20
②安全[安心快適な給水の確保]	21
③強靱[災害対策等の充実]	22
7. 投資・財政計画（収支計画）	23-29
(1) 投資について	23-29
①投資計画	23-29
②投資額及び施策内容	24-29
(2) 財政について	25-22
①今後の見通し（収益的収支）	25-22
②収支計画のうち投資以外の経費について	26-22
③今後の見通し（資本的収支）	26-22
(3) 投資・財政計画（収支計画）	27-23
(4) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	28-24
①投資についての検討状況等	28-24
②財源についての検討状況等	29-25
③投資以外の経費についての検討状況等	30-25
8. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	31-26
《資料》		
投資・財政計画（収支計画）《別表1》	33-28
投資・財政計画（収支計画）《別表2》	34-29

(4) 施設の見直し

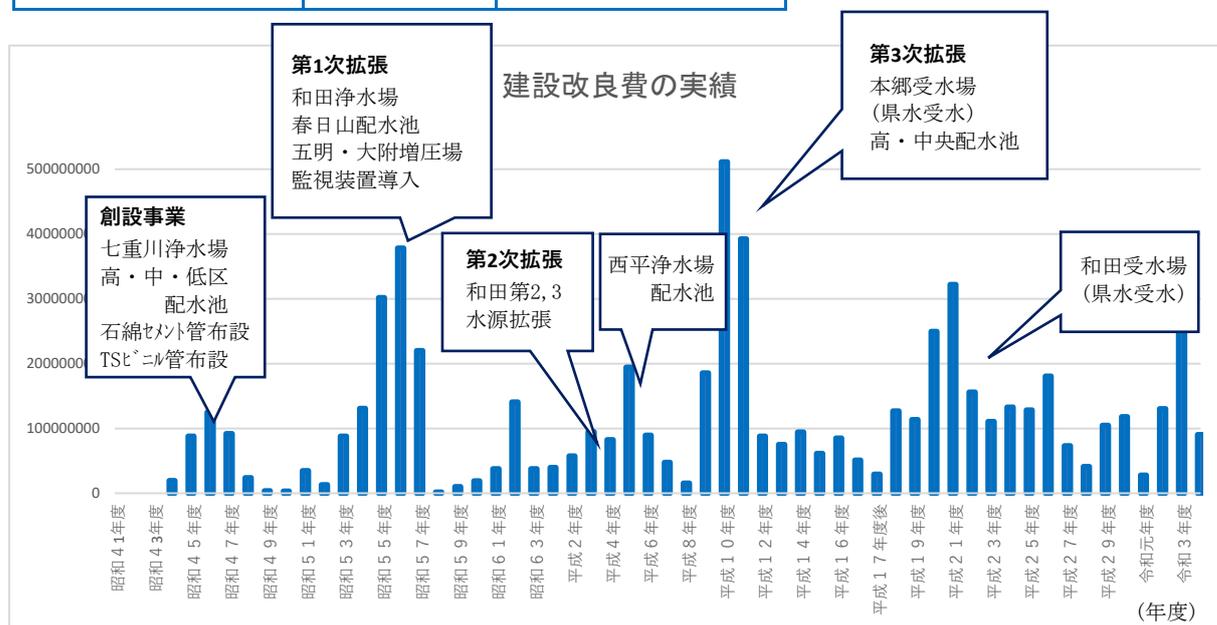
取水・浄水設備に関しては、水道事業創設当初から使用している七重川浄水場をはじめ、老朽化した施設の更新時期を迎え、更新や耐震化に必要な経費の増加が見込まれます。なお、課題の一つであったまた、小規模浄水場では、クリプトスポリジウム対策については対応するため、2018(平成30)年5月に西平浄水場の使用を中止し、令和3年度には柵平浄水場に新たな可搬型の急速ろ過装置を導入するなど、必要な対策を講じました。また、耐震化工事として柵平配水池1池をステンレス製タンクに更新しました。新たな設備の導入など浄水方法を見直す必要もあり、それらを含めた対策を講じる必要があります。

また、ときがわ町の特徴として、高低差約400mの給水区域を抱えているため、増圧・減圧施設を多数設けています。特に増圧施設のポンプ設備や電気設備については、管路などと比べて法定耐用年数が短く頻繁な更新が必要になります。

管路については、創設時に布設された配水管(老朽管)の更新に加え、第1次拡張事業までに布設された配水管の更新時期が近づくなど、これらの更新も必要になります。なお、布設替えに併せて管路の耐震化及び長寿命化を進めており、耐震管の比率を高めていきます。

主な法定耐用年数

設 備	耐用年数	備 考
浄水・配水設備	60	配水池などの構築物
配水管	40	水道管
電気設備	15～20	動力盤など
ポンプ設備	15	増圧ポンプなど
計測設備	10	流量計・水位計など



(5) 組織の見通し

職員の定員管理については、今後想定される更新事業の増加に対応する必要がある、現状の職員体制(水道に関する技術系職員、公営企業会計に精通した職員)と職員数は維持しなければなりません。

6. 事業運営の基本方針

(1) 基本理念

ときがわ町の水道事業は、人口減少や節水機器の普及などにより水需要が減少してきており、料金収入は減少傾向にあります。一方、創設期に整備した多くの施設の他、第1次拡張事業で整備した施設も更新時期を迎えるなどは老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化に多大な費用が必要となるなど事業経営は厳しさを増しています。

しかし、水道事業はどのような状況下であっても、安全で良質な水道水を安定して供給する責務を負っており、その責務を果たすべく徹底した経営の効率化や健全化に取り組んでいかなければなりません。

—「ときがわ町水道事業経営戦略」では、「ときがわ町水道ビジョン」の基本理念である「安心、安全な水道水の安定供給」を目指し、持続可能な水道事業の実現に向けて基盤強化に取り組みます。

(2) 基本方針

基本理念に基づき、今後の課題を踏まえたうえで、基本方針及び基本施策を設定します。厚生労働省の新水道ビジョンにおける3つの観点に基づき、基本方針を設定します。

○持続[経営基盤の強化、サービスの向上]

給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道。

○安全[安心快適な給水の確保]

いつでもどこでも、水をおいしく飲める水道。

○強靱[災害対策等の充実]

自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道。

○持続[経営基盤の強化、サービスの向上]	
	〈目 標〉
	1) 水道施設の計画的な更新の実施
	2) 水道施設の更新に合わせ、将来の水需要を見据えた効率的な施設の配置と再構築の実施
	3) 実現可能な範囲からの広域化の推進
	4) 職員の技術力、組織力の強化
○安全[安心快適な給水の確保]	
	〈目 標〉
	1) より一層の、原水水質に適した浄水処理の実施
	2) 適切な水質検査の実施
	3) 小規模貯水槽水道の設置者に対する適切な指導の実施
	4) 水道に関する情報の積極的な公開
○強靱[災害対策等の充実]	
	〈目 標〉
	1) 災害に強い水道施設の構築（耐震性の確保）
	2) 危機管理の強化

① 持続[経営基盤の強化、サービスの向上]

1) 水道施設の計画的な更新の実施

「持続」のみならず、「安全」「強靱」な水道を将来にわたって維持していくためには、水道施設を計画的に更新していくことが前提となります。

町では、「水道事業施設更新計画」を別に作成し、事業内容や投資計画としています。

2) 水道施設の更新に合わせ、将来の水需要を見据えた効率的な施設の配置と再構築の実施

配水システムの効率化・省エネ化と漏水リスクの低減を目的とし、和田受水場と春日山配水池の配置を見直し、本郷受水場との統廃合も視野に入れた更新などを検討します。なお、「経営戦略」期間中の優先事項は、漏水リスクの低減を含めた計画として、本郷高区配水池に代わる増圧ポンプ施設の整備を行う方針です。

また、西平浄水場は2018(平成30)年度から使用を中止しており、今後の水需要の減少に合わせ適切な時期に廃止します。

3) 実現可能な範囲からの広域化の推進

将来にわたり安心、安全な水道水の安定供給を続けるための有効策の一つとし

て広域化が挙げられます。ときがわ町では、埼玉県が令和5年3月に改定した「埼玉県水道整備基本構想～埼玉県水道ビジョン～」による広域化の推進体制を推進し、各水道事業者等と協調して、実情に応じた「多様な広域化」の実現を目指します。一例として2022(令和4)年度には、隣接する3事業者と、「人工衛星画像データとAIを活用した漏水調査業務」の協調発注を行いました。共通する課題を協力して克服するとにより、広域化の一つの足掛かりとして取り組みました。

4) 職員の技術力、組織力の強化

水道事業を今後も安定的に運営していくためには、専門的な知識を有する職員の確保が必要です。引き続き知識や技術力の向上を図りながら、その継承に努めます。なお、具体的な継承方法は、一般的には文章によるマニュアル化のほかに、分かりやすく簡易に作成できる動画を用いたマニュアルを整備するなど、より有効な方法を検討します。

また、経営面での徹底した効率化を図るとともに、将来にわたり事業の継続が可能な財政収支となるよう、水道会計に精通した人材の確保・育成にも努めます。

評価指標	実績値 (R 4)	目標値 (R 1 0)
有形固定資産減価償却率 (%)	52.4	55.9
管路経年化率 (%)	15.0	38.5
多様な広域化に関する会議出席数 (回/年)	3	4
動画撮影によるマニュアル作成数 (種類)	0	10

② 安全[安心快適な給水の確保]

1) 原水水質に適した浄水処理の実施

水源水質の汚濁（クリプトスポリジウム対策）に対し、適切な浄水処理を行うための設備として、2021(令和3)年度には櫛平浄水場に急速ろ過装置を新設しました。また、西平浄水場は水需要の減少も考慮し、使用を休止しました。今後も適切な浄水処理を行うため、設備の整備や維持管理を進めます。

2) 適切な水質検査の実施

水道法で定められた水質検査を適切に実施します。また、水道利用者に安心な水道水を提供するため、水安全計画に基づいた水質検査計画を策定し、適切な水質管理体制を築きます。

3) 貯水槽水道の設置者に対する適切な指導の実施

貯水槽での水質劣化を防ぐため、直結給水の拡充や簡易専用水道の管理者、及び埼玉県自家用水道条例に基づく水道施設の管理者への衛生指導を実施します。

4) 水道に関する情報の積極的な公開

水の安全性に関する情報の他、水道利用者に事業に対する理解を深めていただくため、水道に関する情報提供を分かりやすくお知らせできるよう、広報やホームページの充実に努めます。

評価指標	実績値 (R 4)	目標値 (R 1 0)
貯水槽水道の検査受検率 (%)	100	100

③ 強靱[災害対策等の充実]

1) 災害に強い水道施設の構築（耐震性の確保）

災害に強い水道を構築するため、施設や管路の耐震化に取り組めます。管路更新では、口径200mm以上は耐震性のあるダクタイル鋳鉄管を、口径150mm以下は配水用ポリエチレン管を布設することにより、被害を受けにくい水道施設を目指します。また、施設更新では将来の水需要の減に合わせた配水池容量なども考慮し、将来を見据えた計画とします。

2) 危機管理の強化

定期的な危機管理マニュアル等の見直しや応急給水訓練等を実施し、危機管理体制を強化します。併せて、災害時における水道水の確保方法などについての広報・啓発活動を継続的に行います。

評価指標	実績値 (R 4)	目標値 (R 1 0)
有収率 (%)	80.1	92.0
管路耐震化率 (%)	29.9	33.0
応急給水訓練実施回数 (回/年)	1回	2回以上

7. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資について

①投資計画

投資計画は、これからも安心、安全な水道水の安定供給を持続するため、老朽化が進む水道施設の更新にどの程度の事業費を投入するかを明らかにするものです。投資計画策定にあたっては、「水道事業施設更新計画」を別に作成し、この計画書に基づいた事業内容や投資額とします。

施設更新計画では、現有水道施設をただ単に新しくするのではなく、施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）、合理化（スペックダウン）等の考え方を取り入れ、これからの人口減、需要減を見据えた計画にしています。経営戦略期間内で行う事業は、これらの考え方が反映されています。

ア) 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）

当面の間、西平浄水場及び本郷高区配水池を使用中止とし、更新費用の削減を図ります。西平浄水場は県水及び七重川浄水場系の自己水で代替し、本郷高区配水池は七重川浄水場系の自己水を増圧送水することにより代替します。

イ) 施設・設備の合理化（スペックダウン）

2018(平成30)年度に、和田受水場の設備（ポンプ・電気設備等）の更新に合せ、送水ポンプの基数減と電力の低圧化を実施しました。また、老朽管更新でも必要水量等を見極めながら、給水への影響に注意しつつ、口径減を検討します。

ウ) 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化

経営状況に配慮し計画を確実に実行するため、これまでの経験や様々な埼玉県企業局での知見を参考に、適切な点検・修繕を行い状態の良い施設については法定耐用年数の1.5倍を目途に更新時期を先送りし、費用の平準化を図ります。

ただし、年度ごとの予算計上に際しては、状況等を精査し予定されている工事を前後させています。



七重川浄水場

②投資額及び施策内容

期間中の投資額及び施策内容は、次のとおりです。

(単位：千円、税抜)

実施年度 施策	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 予算	小計	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2028 (R10)	合計
1. 施設更新事業	8,343 9,050	47,762 11,386	83,045 136,732	43,604 20,800	79,115 48,370	261,869 226,338	42,351 43,477	64,418 75,681	69,454 71,743	77,552 77,553	57,938 57,938	573,582 552,730
2. 管路更新事業	67,019 8,185	79,483 107,656	69,959 63,315	78,557 69,853	39,021 77,790	334,038 326,799	79,342 75,733	51,359 67,989	48,559 57,230	41,622 49,581	79,541 79,542	634,462 656,874
3. 耐震化事業	12,000 9,563	5,000 0	0 0	15,000 0	15,000 0	47,000 9,563	15,000 0	10,000 0	19,540 0	19,540 0	0 0	111,080 9,563
4. 給水エリア見直し事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	13,163 0	0 0	0 0	0 0	13,163 0
5. クリプトスポリジウム対策事業	0 0	5,000 9,727	46,572 42,969	0 0	0 0	51,572 52,696	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	51,572 52,696
6. その他建設改良費	0 1,346	0 1,403	0 7,730	0 22	0 83	0 10,584	0 45	0 46	0 46	0 46	0 47	0 10,814
合計	87,362 28,144	137,245 130,172	199,576 250,746	137,161 90,675	133,136 126,243	694,479 625,980	136,693 119,255	138,940 143,716	137,553 129,019	138,714 127,180	137,479 137,527	1,383,859 1,282,677

ア) 施設更新事業

水道施設（浄水場3箇所、県水受水場2箇所、配水池13箇所、増圧ポンプ施設15箇所、減圧施設11箇所）の躯体及び増圧ポンプや制御設備、計測機器等の機械類の更新計画です。水道は、配水池や水道管の他に、多種多様な機器類が設置され運転・制御・計測することにより、初めて供給が可能になります。ときがわ町は、地形上の特性によりポンプ設備なども多いことから、管路更新事業と合わせて経営戦略における主要な投資となります。



増圧ポンプ



制御盤



計測機器

イ) 管路更新事業

創設当初に布設され老朽化の著しい管路のうち、石綿セメント管は更新の目途がたっており、今後はTSビニール管の更新を最優先に実施します。代替管については原則として、φ200mm以上は耐震性のあるダクタイル鋳鉄管を、φ150mm以下は配水用ポリエチレン管を布設することにより管路の耐震化や長寿命化を図ります。

ウ) 耐震化事業

地震等による断水リスクを抑えるための施設耐震化計画です。以前行った簡易耐震診断の結果に基づき、耐震化の検討が必要とされた施設について詳細な診断（2019年度）を実施しました。その結果、七重川高区配水池が耐震化の検討が必要と診断され補強方法等について検討しましたが、耐震補強工事には延命効果はないことから、補強工事ではなく更新することで計画します。なお、将来の水需要の減に合わせた配水池容量なども考慮し、将来を見据えた計画とします。なお、梶平配水池は2021(令和3)年度にステンレス製タンクに更新し、耐震化を図りました。補強が必要と判定された施設については、以後2027年度までに順次耐震化工事を実施します。

エ) 給水エリア見直し事業

配水システムの効率化・省エネ化と漏水リスクの低減を目的とし、本郷系と和田系の更新時期に合わせ、配水エリアの再編をする計画です。なお、経営戦略期間中の優先事項としては、漏水リスクの低減を含めた計画として、本郷高区配水池に代わる増圧ポンプ施設の整備を行う方針です。

オ) クリプトスポリジウム対策事業

より安全安心な水道水を供給することを目的に、西平浄水場を廃止し、梶平浄水場へ2021(令和3)年度に可搬型の急速ろ過装置を導入しました。また、貯水施設などの老朽化した設備の更新工事も合わせて実施し、工事コストの圧縮を図りました。の新たな浄水処理設備を導入する計画です。なお、西平浄水場は2018(平成30)年度から使用を中止し、2020年度を目途に使用中止とし、当面は緊急時用の予備施設とした後、水需要の減少に合わせ適切な時期に廃止します。また、梶平浄水場については、貯水施設などの老朽化した設備の更新工事もと合わせて実施し、工事コストの圧縮を図ります。



(2) 財政について

① 今後の見通し(収益的収支)

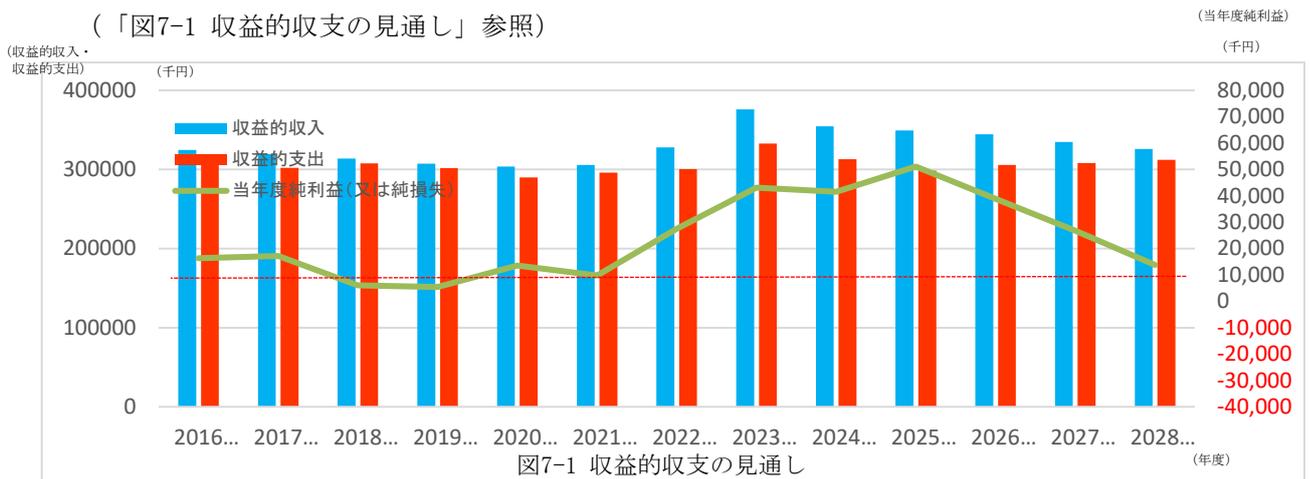
収益的収支の見通しについては、2022(令和4)年10月から料金改定を実施し、収益的収入が改善されました。しかしながら、水需要は引続き減少傾向にあり、かつ2021(令和3)年度から見込んでいた企業誘致に伴う収入増が見込めないことから、現状のまま推移した場合、料金収入の減少が見込まれることから、収入全体がしだいに減少してきます。一方、支出は投資計画を執行して生じる新たな資産の減

償却費が増加していくため、支出全体が増加していきます。また、施設の老朽化に伴う急な大規模修繕の発生なども懸念されます。なお、県水受水費については、料金改定を2026（令和8）年度から10%増加する想定としています。利益の見通しにつきましては、料金改定の影響により当面の間は純利益（黒字）が見込まれます。しかし、これは建設改良工事に充当するための「補てん財源」の資金となります。そのため、~~2020年度以降、特に2024年度からは本格的な赤字経営が見込まれます。~~

②収支計画のうち投資以外の経費について

職員給与費、経費等は過去5年間の平均値で計算しています。ときがわ町では既に料金収入の減少が始まっており、これに対応するための支出削減は毎年行っていることから、削減効果は限定的と考えられます。

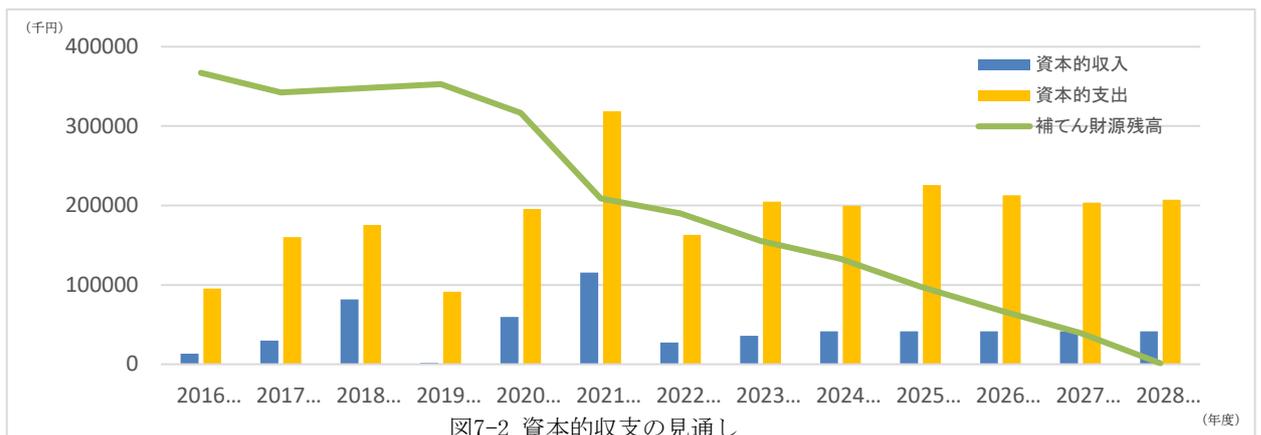
（「図7-1 収益的収支の見通し」参照）



③今後の見通し（資本的収支）

支出は、経営戦略期間中の10年間の投資計画による設備投資額が、年平均で約1億3千8百万円となります。この投資は、将来にわたり安定的に水道事業を継続していくためには不可欠の投資となります。現状のまま推移した場合、設備投資の財源となる補てん財源が急激に減少し、**2028（令和10）年度にはほぼ底をつき、2029（令和11）年度**~~2023（令和5）年度には資金不足が生じ、いわゆる資金ショートが見込まれます。~~

（「図7-2 資本的収支の見通し」参照）



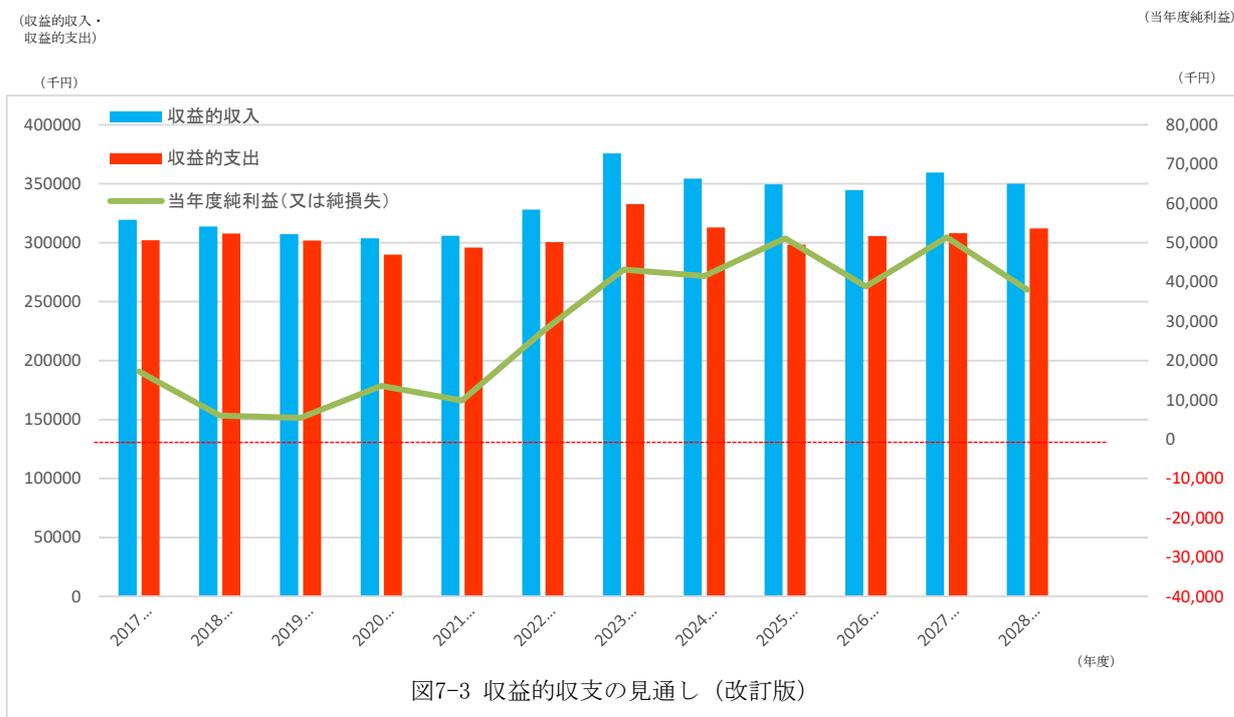
(3) 投資・財政計画（収支計画）

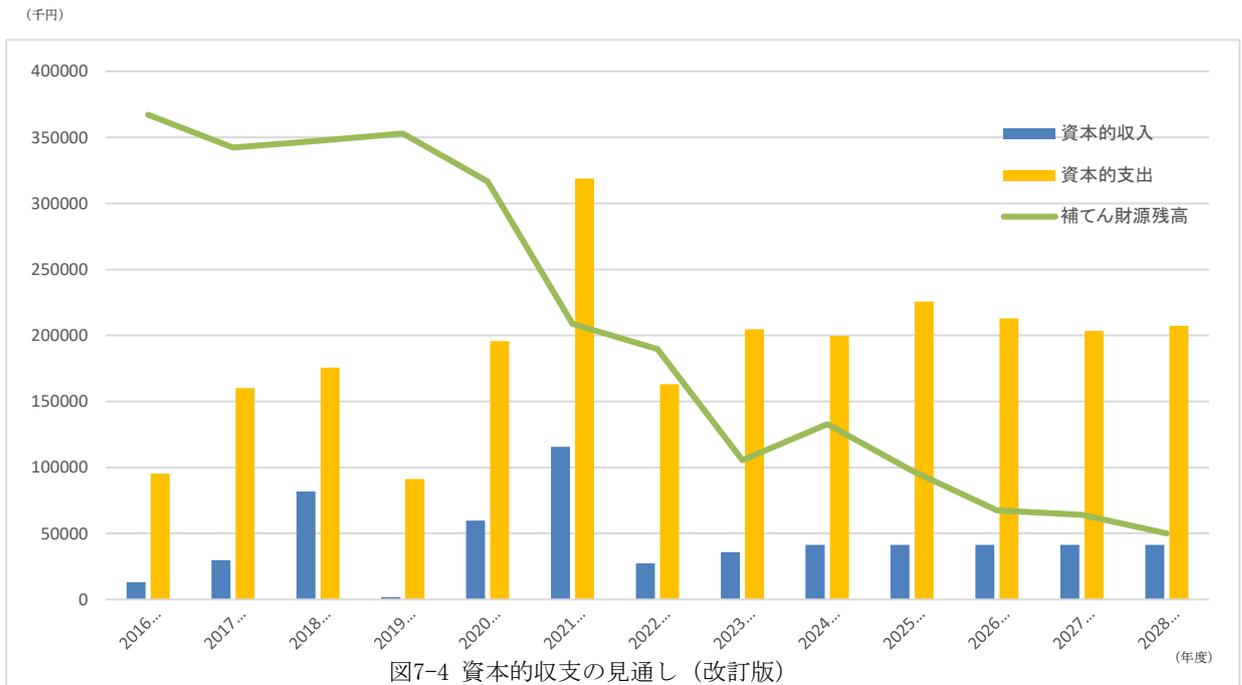
当経営戦略において収支を均衡させるためには、費用縮減のみでは限界があり、収入面の見直しを検討する必要があります。特に収入の根幹である料金収入は適正な額に改定して経営の安定を図る必要があります。また、水道事業経営は料金収入を中心とした独立採算が原則であることから、現在一般会計から毎年繰入れを受けている高料金対策補助金の在り方についても併せて検討し、本来あるべき姿に改めていく必要があります。

このことから、2022（令和 4）年度に水道料金を30%、2027（令和 9）年度には10%の水道料金を改定し、料金改定に合わせ高料金対策補助金を段階的に引き下げる計画としていました。2022（令和 4）年度に平均改定率39.3%の料金改定を実施しましたが、計画で見込んだ金額を高料金対策補助金で補てんしている状況です。2027（令和 9）年度に10%の料金改定を引続き検討し、収支の均衡を図ります。

なお、料金改定を行う際は、再度内容を慎重に検討・協議する必要があります。また、施設更新等の投資を行う時期には、交付を受けられる国庫補助金や一般会計出資金の有無についても確認し、適切に協議・申請するなど財源確保に努めると共に、徹底した更新費用等の縮減に努めます。

（図7-3 及び 図7-4参照）





(4) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資についての検討状況等

ア) 施設・設備の合理化（長期的方針）

現状の水道施設（浄水場、受水場、配水池等）は、給水人口が増加し需要も増加した、いわゆる右肩上がりの時代背景に即して創設以来4次にわたる拡張事業を行い、その役割を果してきました。これからは、「人口減少社会、インフラ強靱化、更新、縮小の時代」を念頭に、再度配水系統全体を見渡し、施設の移転等も含めた効率的かつ合理的で維持管理の軽減が図れる更新を検討していく必要があります。その一つとして、和田受水場と春日山配水池の配置を見直し、本郷受水場との統廃合も視野に入れた更新などを検討します。



イ) 民間の資金・ノウハウ等の活用

ときがわ町の課題である有収率の向上を中心に、民間の優れたノウハウを取り入れていきます。なお、PFI(注1)・DBO(注2)や、コンセッション方式(注3)の導入は、広域化が優先のため今後の課題とします。

(注1) PFI … 公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う方式の事業形態。

(注2) DBO … 施設の設計施工・維持管理運営を一括で性能発注する方式。公が調達した施設整備費で民間事業者が施設を整備した後、施設の運転・維持管理を民間事業者が行う事業方式。

(注3) コンセッション方式 … 利用料金を徴収する公共施設について、施設の所有権を自治体が保持したまま、民間企業に水道事業の運営を委ねる方式。

ウ) 広域化

将来にわたり安心、安全な水道水の安定供給を続けるための有効策の一つとして広域化が挙げられます。ときがわ町では、埼玉県が令和5年3月に改定した「埼玉県水道整備基本構想～埼玉県水道ビジョン～」による広域化の推進体制を推進し、各水道事業者等と協調して、実情に応じた「多様な広域化」の実現を目指します。一例として2022(令和4)年度には、隣接する3事業者と、「人工衛星画像データとAIを活用した漏水調査業務」の協調発注を行いました。共通する課題を協力して克服するとにより、広域化の一つの足掛かりとして取組みました。埼玉県では、2030年度を目標に、全県を12のブロックに集約する統合を推進しています。また、水道法改正により広域化の議論が活発化すると考えられることから、ときがわ町でも、引き続き県・近隣事業者との連携を図りつつ、広域化に向けた取り組みを進めることとします。

②財源についての検討状況等

ア) 企業債

建設改良費の見込みと財政状態・元金償還額の見込みを照らし合せながら、借入を検討していきます。企業債借入額は、人口減少社会においては、現役世代が負担すべき費用を将来世代へ過度に負担させることにつながることから、企業債残高の低減に努めます。当経営戦略では、年間借入額を投資額の概ね30%程度としています。

イ) 繰入金

現在、7千万円の高料金対策補助金(基準外の繰入れ)を一般会計から受けています。一般会計からの繰入金については、国が示す地方公営企業に対する繰出基準に基づく繰入れと基準外の繰入れがあります。これを独立採算の原則の方向に向け

て徐々に減少させるべく引き続き経営努力を重ねて行きます。また、国の交付金の交付要綱や繰出基準などを確認し、対象となる場合は、交付を受けられるよう適切に協議・申請を行います。

ウ) その他

更新事業が増加し、多額の建設改良費が見込まれるため、適正な額の内部留保資金を確保することにも留意します。

③投資以外の経費についての検討状況等

ア) 委託料

管理部門に係る包括的民間委託について調査・研究を進め、費用対効果についても検証します。

イ) 修繕費

老朽施設の増加に伴い、**急な大規模修繕の発生なども懸念され**、長寿命化のための費用などの増加も見込まれます。日常点検や修繕履歴の情報を有効に活用し、施設のライフサイクルコスト(注4)の最小化に努めます。

(注4) ライフサイクルコスト … 計画や各種調査、施設の設計、建設に始まり維持管理、運営、事業終了までのトータルにわたり必要なコストのこと。

ウ) 動力費

将来の水需要の減少や施設更新計画に基づく給水エリア見直し事業による省エネ化を実施することにより、動力費の削減に努めます。

エ) 職員給与費

今後想定される更新事業の増加に対応するため、職員確保(増員)が必要です。しかしながら、非常に厳しい経営状況から、これ以上の人員増加は難しい状況にあります。このため、経験豊かな職員から若手職員へ技術・知識の継承に努め、現状の人員でも更新事業に対応できる体制づくりに努めます。

オ) 減価償却費

水需要の減少等により使用を中止している施設についても、適切に償却を行います。これにより一時的に収益的支出が増加することとなりますが、長期的には収益的収支の均衡に役立ちます。なお、撤去工事等については、大規模更新工事に合わせるなど工事コストの縮減に努めます。

カ) 薬品費

水需要の減少や、注入量管理の強化により削減に努めます。

キ) その他の取組

有収率の向上は、ときがわ町にとって重要な課題です。従来の漏水探知機等を使

用し、漏水箇所を発見する方法に加え、流量計等の計測設備を増設し監視体制を強化するなど設備投資を伴う取組も検討していきます。

経営戦略期間内（2028年度）に、有収率を92.0%まで上昇させることを目標とします。

8. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

PDCAサイクル（Plan：計画、Do：実行、Check：検証、Action：見直し・改善）を活用し、計画の実施状況の進捗管理を行います。なお、社会情勢の変化等により計画と実績との乖離が著しい場合は、事業の見直し等についても検討します。

《 参 考 资 料 》

投資・財政計画(収支計画)

《別表1》

上段(黒字) … 見込み
下段(赤字) … 実績又は予算
(単位:千円、税抜き)

(単位:千円、税抜き)

区 分		年 度										
		2018 (平成30年度)	2019 (令和元年度)	2020 (令和2年度)	2021 (令和3年度)	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度) 当初予算	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)	2026 (令和8年度)	2027 (令和9年度)	2028 (令和10年度)
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	218,570 214,412	216,369 210,553	212,874 207,236	223,179 208,203	284,556 234,981	282,283 228,854	279,228 264,182	276,956 260,063	274,058 256,002	292,299 276,590	290,021 272,270
	(1) 料金収入	212,608 208,703	207,962 203,714	204,467 201,076	214,772 200,647	276,149 226,898	273,876 223,373	270,821 257,812	268,549 253,766	265,651 249,777	283,892 270,436	281,614 266,185
	(2) 受託工事収益 (B)	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	(3) その他	5,962 5,709	8,407 6,839	8,407 6,160	8,407 7,556	8,407 8,083	8,407 5,481	8,407 6,370	8,407 6,297	8,407 6,225	8,407 6,154	8,407 6,085
	2. 営業外収益	96,733 97,055	96,902 96,733	96,466 96,406	95,485 97,623	87,790 93,079	81,153 147,023	75,404 90,306	69,553 89,452	63,631 88,528	58,063 82,956	52,914 77,804
	(1) 補助金	70,000 70,000	70,000 70,000	70,000 70,000	70,000 70,000	65,000 70,000	60,000 125,445	55,000 70,000	50,000 70,000	45,000 70,000	40,000 65,000	35,000 60,000
	他会計補助金	70,000 70,000	70,000 70,000	70,000 70,000	70,000 70,000	65,000 70,000	60,000 125,445	55,000 70,000	50,000 70,000	45,000 70,000	40,000 65,000	35,000 60,000
	その他補助金	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	(2) 長期前受金戻入	26,659 26,683	26,514 26,519	26,078 26,337	25,097 27,521	22,402 22,988	20,765 21,572	20,016 20,061	19,165 19,210	18,243 18,289	17,675 17,720	17,526 17,571
	(3) その他	74 372	388 214	388 69	388 102	388 91	388 6	388 245	388 242	388 239	388 236	388 233
	収入計 (C)	315,303 311,467	313,271 307,286	309,340 303,642	318,664 305,826	372,346 328,060	363,436 375,877	354,632 354,488	346,509 349,515	337,689 344,530	350,362 359,546	342,935 350,074
	支 出	1. 営業費用	291,883 291,025	290,000 287,080	288,712 276,584	299,185 282,679	290,012 287,312	289,218 313,530	294,530 300,353	298,332 287,554	302,556 295,628	307,681 298,834
(1) 職員給与と費		47,849 43,714	45,180 44,507	45,180 37,619	45,180 40,330	45,180 42,276	45,180 42,865	45,180 44,724	45,180 44,724	45,180 44,724	45,180 44,724	45,180 44,724
基本給		23,303 24,100	24,897 24,435	24,897 20,880	24,897 22,857	24,897 23,881	24,897 23,700	24,897 23,151	24,897 23,151	24,897 23,151	24,897 23,151	24,897 23,151
退職給付費		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
その他		24,546 19,614	20,283 20,072	20,283 16,739	20,283 17,473	20,283 18,395	20,283 19,165	20,283 21,573	20,283 21,573	20,283 21,573	20,283 21,573	20,283 21,573
(2) 経費		125,442 127,832	125,546 126,478	130,056 126,345	130,056 129,200	130,056 133,145	130,056 157,566	130,056 141,439	130,056 125,486	130,056 129,992	130,056 128,778	130,056 127,220
動力費		17,412 17,514	16,525 16,595	16,525 14,195	16,525 14,586	16,525 19,364	16,525 22,161	16,525 15,682	16,525 15,109	16,525 14,553	16,525 14,297	16,525 14,035
修繕費		15,422 17,269	14,791 13,994	14,791 16,826	14,791 12,695	14,791 16,596	14,791 29,281	14,791 30,265	14,791 16,076	14,791 16,188	14,791 16,302	14,791 16,416
委託料		11,434 8,787	8,060 9,421	8,060 9,779	8,060 12,778	8,060 11,598	8,060 19,639	8,060 12,482	8,060 12,570	8,060 12,658	8,060 12,747	8,060 12,836
その他		81,174 84,262	86,170 86,468	90,680 85,545	90,680 89,141	90,680 85,587	90,680 86,485	90,680 83,010	90,680 81,731	90,680 86,593	90,680 85,432	90,680 83,933
(3) 減価償却費(資産減耗費を含む)		118,592 119,479	119,274 116,095	113,476 112,620	123,949 113,149	114,776 111,891	113,982 113,099	119,294 114,190	123,096 117,344	127,320 120,912	132,445 125,332	139,496 131,327
2. 営業外費用		14,819 14,542	16,364 13,842	15,824 13,447	15,378 13,340	15,164 11,691	14,633 14,184	14,076 9,630	13,477 8,840	12,872 8,071	12,280 7,336	11,839 6,773
(1) 支払利息	12,119 12,118	12,220 11,113	11,680 10,053	11,234 9,032	11,020 8,417	10,489 7,385	9,932 6,635	9,333 5,845	8,728 5,076	8,136 4,341	7,695 3,778	
(2) その他	2,700 2,424	4,144 2,729	4,144 3,394	4,144 4,308	4,144 3,274	4,144 6,799	4,144 2,995	4,144 2,995	4,144 2,995	4,144 2,995	4,144 2,995	
支出計 (D)	306,702 305,567	306,364 300,922	304,536 290,031	314,563 296,019	305,176 299,003	303,851 327,714	308,606 309,983	311,809 296,394	315,428 303,699	319,961 306,170	326,571 310,044	
経常損益 (C)-(D) (E)	8,601 5,900	6,907 6,364	4,804 13,611	4,101 9,807	67,170 29,057	59,585 48,163	46,026 44,505	34,700 53,121	22,261 40,831	30,401 53,376	16,364 40,030	
特別利益 (F)	0 2,298	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
特別損失 (G)	5,000 2,152	5,000 924	3,000 32	3,000 3,000	3,000 1,588	3,000 5,000	3,000 3,000	2,000 2,000	2,000 2,000	2,000 2,000	2,000 2,000	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 5,000 146	△ 5,000 △ 924	△ 3,000 △ 32	△ 3,000 △ 3,000	△ 3,000 △ 1,588	△ 3,000 △ 5,000	△ 3,000 △ 3,000	△ 2,000 △ 2,000	△ 2,000 △ 2,000	△ 2,000 △ 2,000	△ 2,000 △ 2,000	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	3,601 6,046	1,907 5,440	1,804 13,579	1,101 9,807	64,170 27,469	56,585 43,163	43,026 41,505	32,700 51,121	20,261 38,831	28,401 51,376	14,364 38,030	
減債積立金の積立額	30,000 30,000	30,000 20,000	30,000 0	30,000 0	30,000 30,000	50,000 50,000	50,000 40,000	50,000 30,000	50,000 50,000	50,000 40,000	50,000 30,000	
減債積立金の処分額	△ 60,000 △ 20,000	△ 60,000 △ 30,000	△ 30,000 △ 30,000	△ 30,000 0	△ 30,000 0	△ 50,000 △ 50,000	△ 50,000 △ 50,000	△ 50,000 △ 50,000	△ 50,000 △ 50,000	△ 50,000 △ 40,000	△ 50,000 △ 40,000	
減債積立金残高	30,000 40,000	0 30,000	0 0	0 0	0 30,000	0 30,000	0 20,000	0 10,000	0 10,000	0 10,000	0 10,000	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	190,241 45,131	162,148 30,571	133,952 44,150	105,053 53,957	139,223 51,426	145,808 44,589	138,834 46,094	121,534 67,215	91,795 56,046	70,196 67,422	34,560 75,452	
流動資産 (J)	359,849 355,314	349,855 366,056	292,105 333,519	194,905 218,806	203,165 201,448	207,161 139,907	197,406 137,190	178,058 122,001	150,875 116,340	143,837 137,608	137,709 147,941	
うち未収金	20,000 20,306	20,000 17,728	20,000 23,004	20,000 28,259	20,000 23,505	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	
流動負債 (K)	88,310 81,692	90,718 88,191	93,588 95,524	97,134 92,866	98,681 95,484	101,377 101,700	103,050 102,526	104,979 107,365	97,506 99,899	90,994 93,359	68,445 75,229	
うち建設改良費分	62,810 63,176	65,218 64,272	68,088 68,078	71,634 72,296	73,181 73,169	75,877 76,259	77,550 77,026	79,479 81,865	72,006 74,399	65,494 67,859	42,945 49,729	
うち引当金・その他	5,500 3,776	5,500 5,879	5,500 5,440	5,500 3,416	5,500 3,582	5,500 3,641	5,500 5,500	5,500 5,500	5,500 5,500	5,500 5,500	5,500 5,500	
うち未払金	20,000 12,740	20,000 18,040	20,000 22,006	20,000 15,149	20,000 16,577	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	

投資・財政計画(収支計画)

《別表2》

上段(黒字) … 見込み
下段(赤字) … 実績又は予算
(単位:千円、税抜き)

34

年 度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
区 分		(平成30年度)	(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度) 当初予算	(令和6年度)	(令和7年度)	(令和8年度)	(令和9年度)	(令和10年度)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	74,700	30,000	40,000	55,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	うち資本費平準化債	60,000	0	55,000	90,000	25,000	30,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	2. 他 会 計 出 資 金	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	20,000	0	0	11,196	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	2,408	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011
	うち資本費平準化債	1,881	1,643	4,651	1,837	1,692	5,755	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	97,108	31,011	41,011	56,011	41,011	41,011	41,011	41,011	41,011	41,011	41,011
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	81,881	1,643	59,713	115,552	27,495	35,755	41,298	41,298	41,298	41,298	41,298	
純 計 (C)	97,108	31,011	41,011	56,011	41,011	41,011	41,011	41,011	41,011	41,011	41,011	
うち資本費平準化債	81,881	1,643	59,713	115,552	27,495	35,755	41,298	41,298	41,298	41,298	41,298	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	139,157	87,362	137,245	199,576	137,161	133,136	136,693	138,940	137,553	138,714	137,479
	うち職員給与費	117,941	28,144	130,172	250,746	90,675	126,243	119,255	143,716	129,019	127,180	137,527
	2. 企 業 債 償 還 金	57,637	62,810	65,218	68,088	71,634	73,181	75,877	77,550	79,479	72,006	65,494
	うち資本費平準化債	57,637	63,176	65,499	68,078	72,296	73,478	75,394	77,026	78,894	71,338	64,724
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
計 (D)	206,794	160,172	212,463	277,664	213,795	211,317	217,570	221,490	222,032	215,720	207,973	
うち資本費平準化債	175,578	91,320	195,671	318,824	162,971	204,721	199,649	225,742	212,913	203,518	207,251	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	109,686	129,161	171,452	221,653	172,784	170,306	176,559	180,479	181,021	174,709	166,962	
うち資本費平準化債	93,697	89,677	135,958	203,272	135,476	168,966	158,351	184,444	171,615	162,220	165,953	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 (減価償却・減耗費-長期前受金戻入)	91,933	92,760	87,398	98,852	92,374	93,217	99,278	103,931	109,077	114,770	121,970
	うち資本費平準化債	92,796	89,576	86,283	85,628	88,903	91,527	94,129	98,134	102,623	107,612	113,756
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 (積立金充当)	60,000	60,000	30,000	30,000	30,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち資本費平準化債	40,000	30,000	0	0	30,000	30,000	20,000	10,000	10,000	10,000	0
3. そ の 他	224,792	231,038	248,071	186,072	150,394	128,373	117,137	95,127	70,813	58,282	59,756	
うち資本費平準化債	263,270	292,370	322,268	272,593	154,949	108,377	130,938	116,716	80,406	51,414	26,806	
4. 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち資本費平準化債	45,131	30,571	44,150	53,957	51,427	44,589	46,094	57,215	46,046	57,422	75,452	
計 (F)	376,725	383,798	365,469	314,924	272,768	271,590	266,415	249,058	229,890	223,052	231,726	
うち資本費平準化債	441,197	442,517	452,701	412,178	325,279	274,493	291,161	282,065	239,075	226,448	216,014	
補 填 財 源 残 高	267,039	254,637	194,017	93,271	99,984	101,284	89,856	68,579	48,869	48,343	64,764	
うち資本費平準化債	347,500	352,840	316,743	208,906	189,803	105,527	132,810	97,621	67,460	64,228	50,061	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	670,460	670,850	635,633	607,545	590,911	557,731	521,854	484,304	444,824	412,819	387,325	
うち資本費平準化債	730,460	667,284	656,785	678,708	631,412	592,934	562,287	524,876	485,759	454,346	429,678	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
区 分		(平成30年度)	(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度) 当初予算	(令和6年度)	(令和7年度)	(令和8年度)	(令和9年度)	(令和10年度)
収 益 的 収 支 分		71,572	71,572	71,572	71,572	66,572	61,572	56,572	51,572	46,572	41,572	36,572
	うち基準内繰入金	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572
	うち基準外繰入金	70,000	70,000	70,000	70,000	65,000	60,000	55,000	50,000	45,000	40,000	35,000
資本的収支分	22,408	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	
うち基準内繰入金	21,881	1,643	4,651	13,033	1,692	2,455	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	
うち基準外繰入金	2,408	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	
うち資本費平準化債	1,881	1,643	4,651	1,837	1,692	2,455	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	
うち基準外繰入金	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち資本費平準化債	20,000	0	0	11,196	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		93,980	72,583	72,583	72,583	67,583	62,583	57,583	52,583	47,583	42,583	37,583
うち資本費平準化債		93,453	73,215	76,229	84,623	73,282	129,490	72,888	72,888	72,888	72,888	72,888